

松前町中期財政計画  
(令和6年度～令和8年度)

令和5年12月

松前町

## 第1 計画の基本的事項

### 1 計画策定の目的

本町は、地方交付税などの依存財源の割合が歳入全体の約8割を占めていることから、国の財政改革などの影響を受けやすい財政構造となっており、人口減少等の影響から地方交付税が減額傾向にあるなど厳しい財政状況となっています。

こうした中、今後の社会環境の変化にも対応しながら、中期的な視点で、限られた財源を有効活用し、継続的かつ安定的な行政サービスを提供するために中期財政計画を策定します。

なお、前年度の決算状況や景気の動向、国の制度改正等を反映するために、毎年度見直しを行うこととします。

### 2 計画期間及び会計単位

計画期間は、令和6年度から令和8年度までの3年間とします。

会計単位は、一般会計を対象とします。

### 3 推計方法

(1) 推計は、令和5年度決算見込額をベースに、今後の情勢及び近年の決算状況の伸び率等から算出しています。

(2) 税制度、国及び道の補助制度等については、現行の制度が継続する前提で推計しています。

## 第2 中期財政計画の策定にあたって

今後の財政見通しに、行財政改革、公共施設マネジメントの取組による物件費等、経常的経費の縮減などを反映させて、財政推計を実施しています。

今後の財政運営上の課題に対応しながら、災害や豪雪時に備えた財政調整基金残高の確保に努め、財政規律の維持を図っていきます。

### 1 今後の財政運営上の課題

(1) 人口減少などの影響による地方交付税の減少

(2) 公共施設の老朽化による更新・維持管理経費の増加

(3) 高齢化等による社会保障関係経費の増加

(4) 経常収支比率の抑制

## 2 歳入歳出等の実績及び見通し

### (1) 町民税

個人町民税は、税制改正や所得の伸びにより横ばいで推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により令和3年度から減額しており、今後の見通しについては、生産年齢人口の減少もあり、緩やかに減少していくものと推計しています。

法人町民税は、税制改正による法人税割税率の引き下げのほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、減額傾向で推移しており、今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響などを考慮し、令和4年度以降も横ばいで推移すると見込んでいます。

### (2) 固定資産税

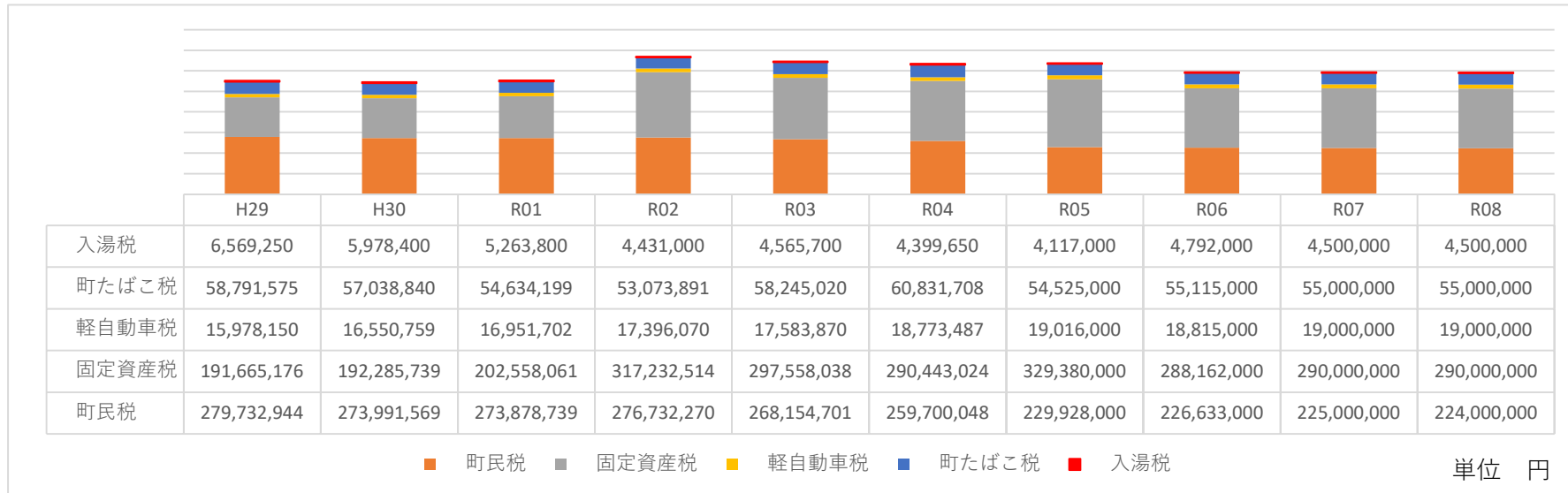
固定資産税は、評価替えによる土地の価格の下落等により、平成30年度、令和3年度に減額となっていますが、償却資産である風力発電施設が近年建設増加傾向にあり、大型風力発電施設については、令和2年度に課税が始まったことから、前年度に比して約1.1億円増額となっており、徐々に減少する見通しとなっています。※大型風力発電施設は、課税から3年間の軽減（いわゆる「わがまち特例」）が設けられており、軽減が終了する令和5年度において、増額となる見通しとなっています。

令和6年度は評価替えの影響もあり、減少となる見込であるが、今後の大型風力発電施設建設によっては増額となるが、現時点では横ばいと推測する。

### (3) その他の町税及び町税の徴収率

その他の町税については、軽自動車税は、軽自動車の需要の増により年々増額しており、町たばこ税は、喫煙者の減少等により令和5年度と同額程度、入湯税は、コロナ禍が終了となり下げ止まりの傾向にあります。今後の見通しについては、各税で現状の傾向が続くものと見込んでいます。

町税徴収率は、徴収率向上に向けた取組により、毎年度着実に向上しています。



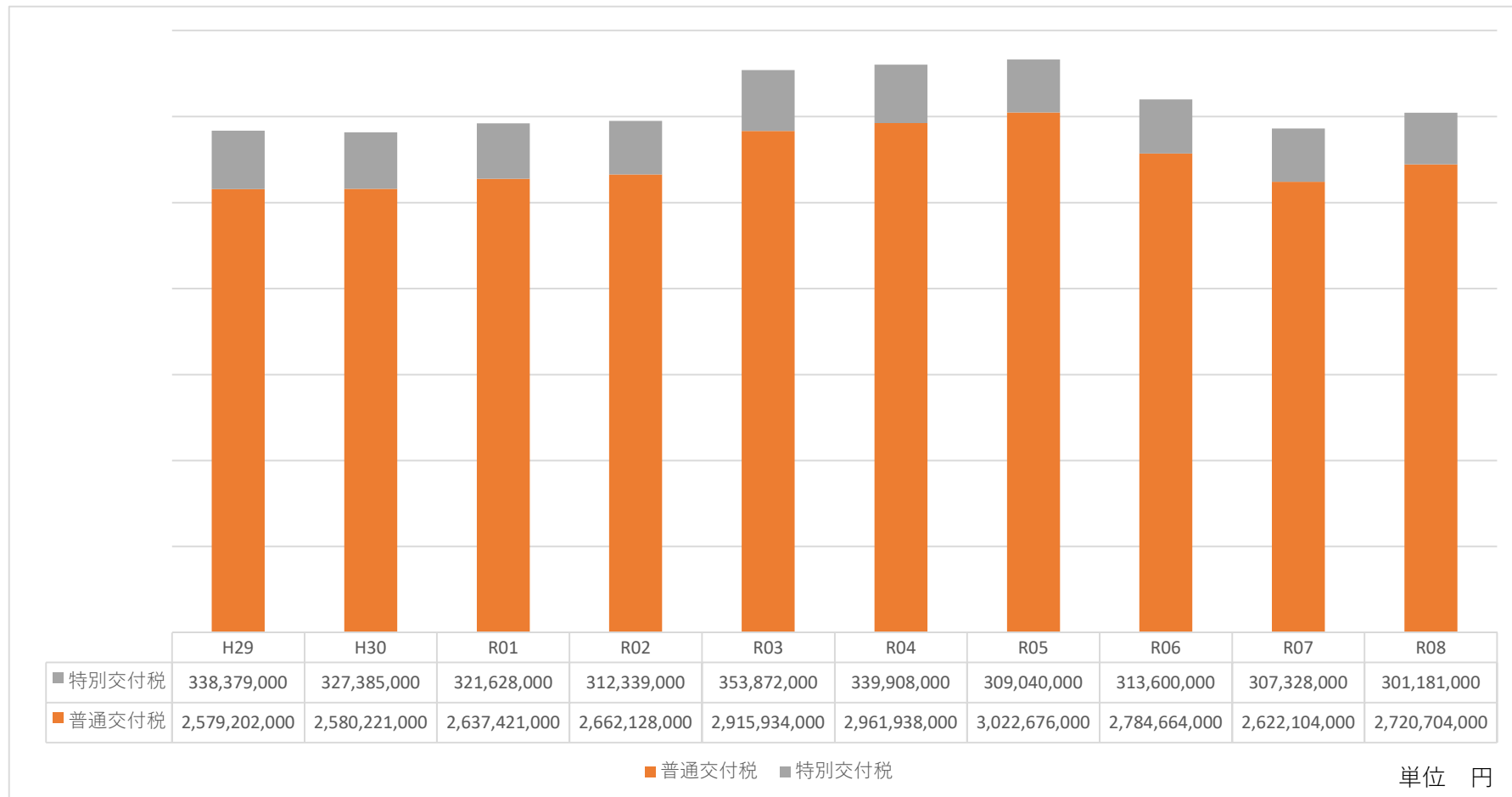
(4) 地方譲与税・交付金

地方揮発油譲与税などの各種譲与税及び国及び道からの各種交付金は、令和5年度当初予算額を基に推計しています。

(5) 地方交付税

普通交付税については、横ばいで推移していましたが、令和3～5年度は、国の臨時経済対策に係る追加交付等により増額となっており、今後の見通しについては、令和5年度当初予算額をベースに、臨時算定項目の減、臨時財政対策債等の償還に係る交付税算入などを反映させて推計しています。なお、臨時財政対策債への振替は、今後も継続することとして推計しています。

特別交付税は、病院に対する算定単価等の影響から令和3年度が増額となっています。今後の見通しについては、過去の決算を参考として3億円程度をベースに、人口減少などを見込んで推計しています。



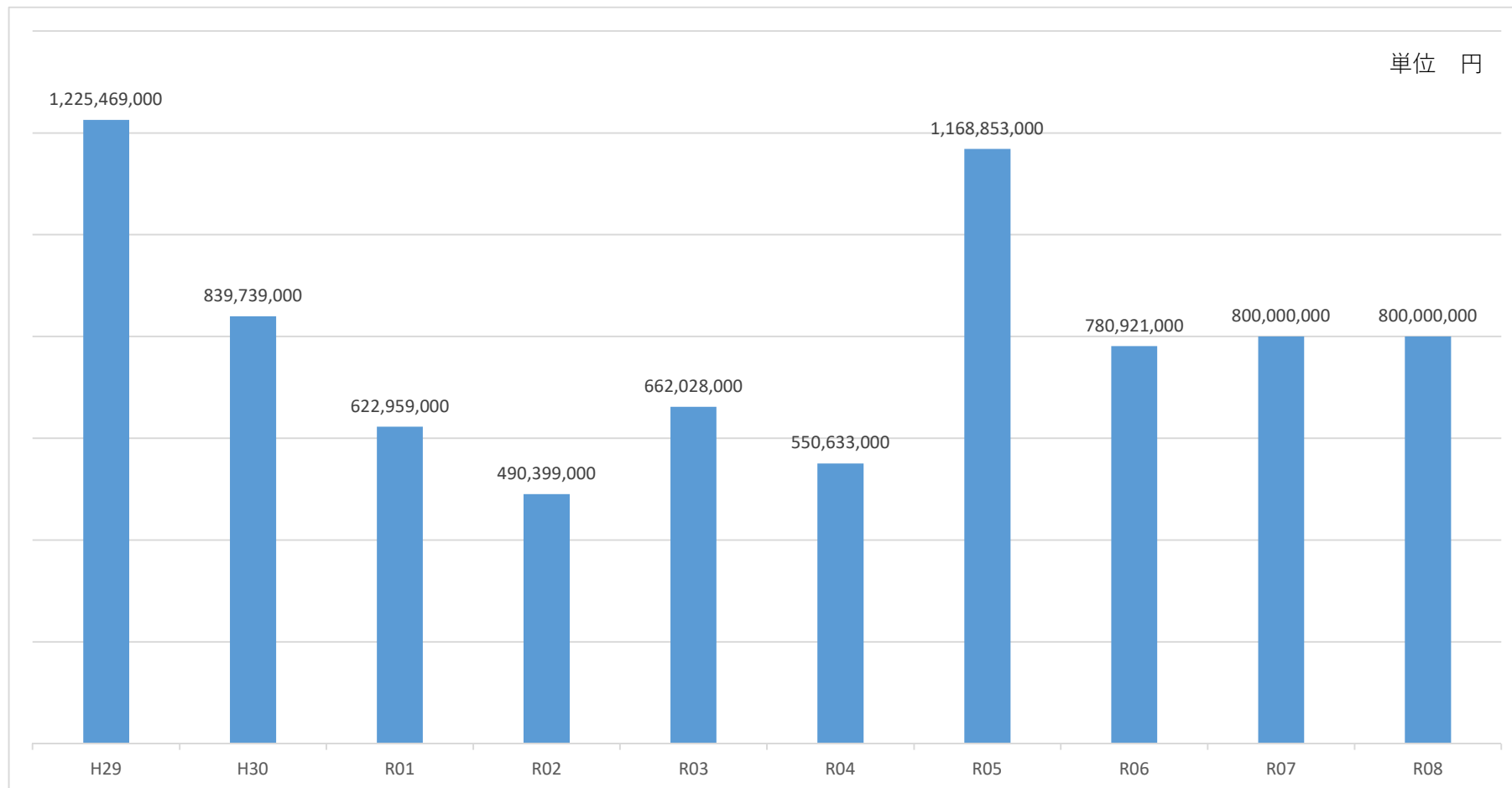
## (6) 町債発行額

館浜体験交流センター整備事業、北前船記念公園うみかぜテラス整備事業、防災行政無線更新事業①、松城小学校大規模改修（暖房）事業及び松前中学校グラウンド整備事業などが重なり、過疎対策事業債及び一般補助施設等整備事業債などを活用し実施した結果、平成29年度は増加し、その後は減額傾向にあります。※他の年度の主な実施事業は、H30 防災行政無線更新事業②、R01 肉牛改良センター整備事業、

①、R03 肉牛改良センター整備事業②、R04 松前消防署江良出張所整備事業、R05 小島地区テレビ共同受信施設整備事業

今後の見通しについては、町営住宅建設事業などを予定しているほか、町立松前病院の施設改修などの財源で8億円程度の借入を行わなければならない見通しであり、将来にわたり健全性をもった償還となるようにしていかなければなりません。

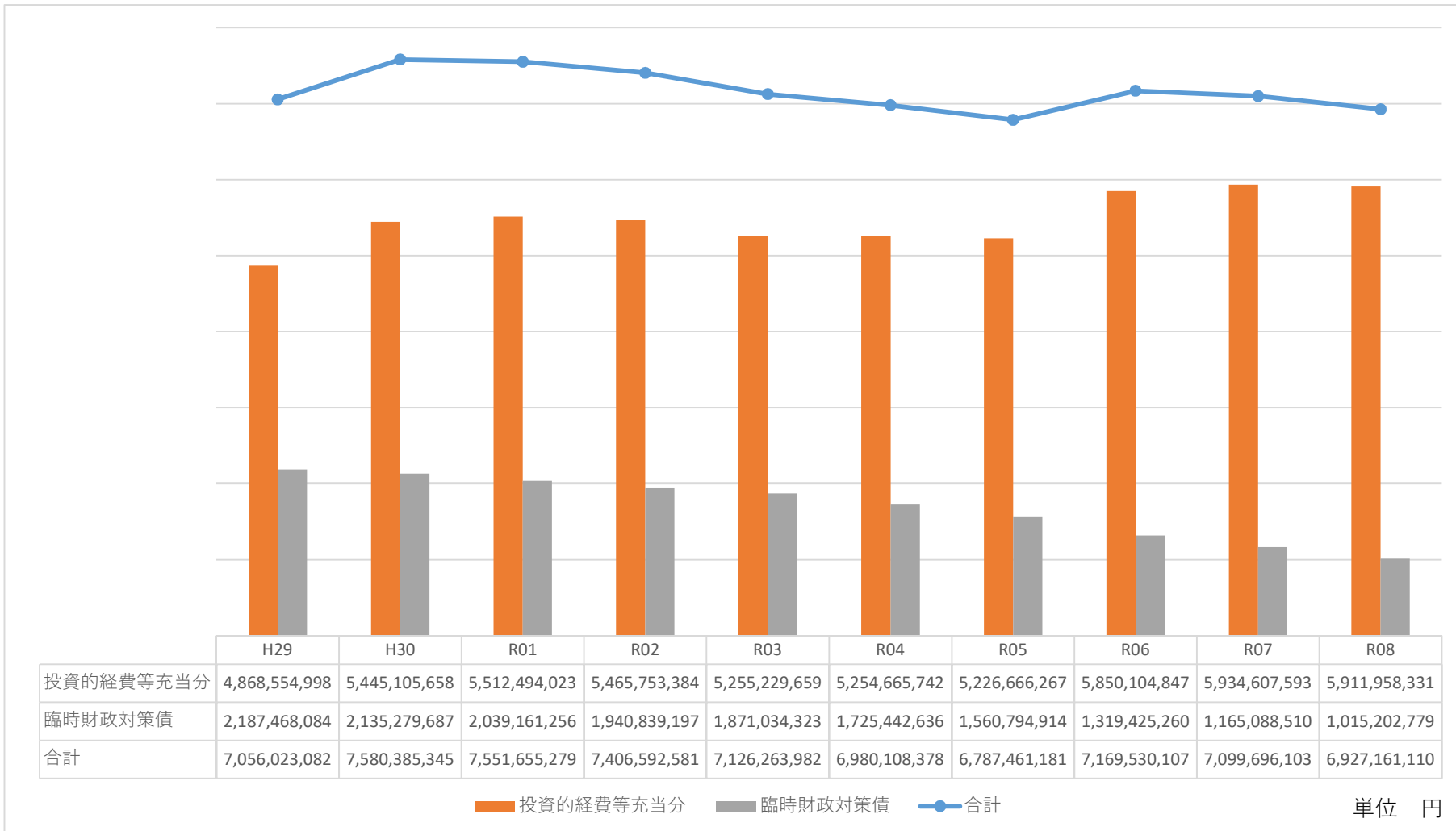
なお、臨時財政対策債については、今後も継続されるものとして見込んでいます。



(7) 町債残高

町債残高は、館浜体験交流センター整備事業、北前船記念公園うみかぜテラス整備事業、防災行政無線更新事業①、松城小学校大規模改修（暖房）事業及び松前中学校グラウンド整備事業などにより、平成29年度までは増額傾向となっていました。建設事業などの計画的管理により、公債費として元金償還する額より、発行する町債の額が少なくなったことから、令和4年度までは減額傾向となりましたが、令和5年度に肉牛改良センター整備事業③及び小島地区テレビ共同受信施設整備事業等の大型事業もあり、再び増額傾向となる見込みです。

また、町債残高の償還のうち6割程度は、今後、地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

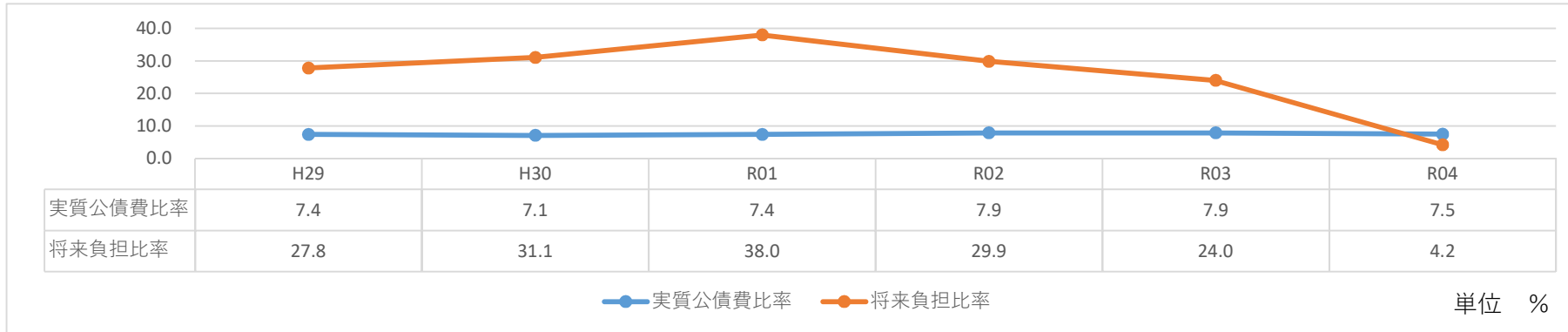


(8) 健全化判断比率

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、発生していない。

実質公債費比率及び将来負担比率については、交付税算入のある有利な地方債の活用等により、低率で推移しており、いずれも早期健全化基準を大きく下回っています。※早期健全化基準 実質公債費比率25.0% 将来負担比率350.0%

今後の見通しについては、令和4年度で大きく減少となったが、起債の借入状況では増加となる可能性もあるため、適切な財政運営を行っていききたい。



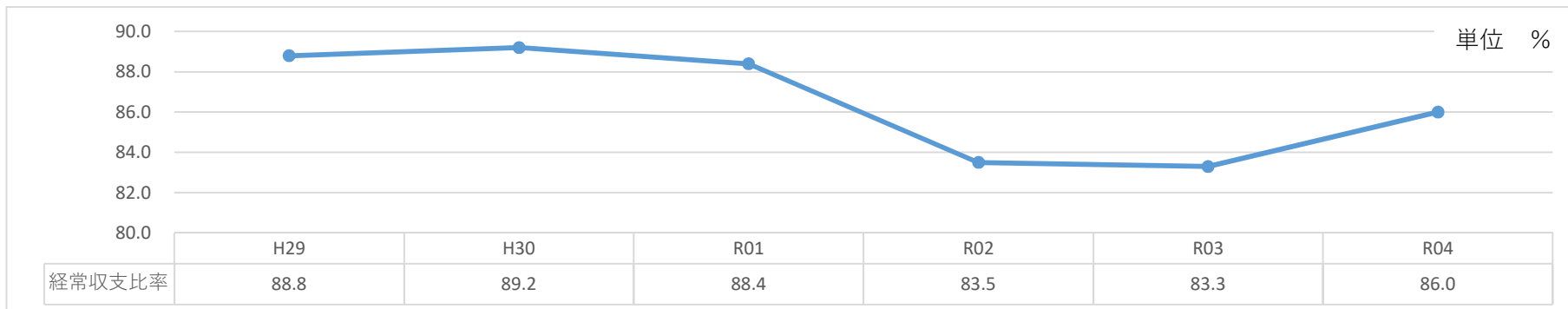
(9) 経常収支比率

町税や普通交付税などの経常一般財源等の大幅な増加が見込めないこともあり、経常収支比率は横ばいで推移する見込みです。

令和2年度以降は減少傾向であり、これは新型コロナウイルス感染症の影響による臨時的な事業実施や、固定資産税の増が主な要因であった。

令和4年度は上記要因が落ち着いたこともあり、再び増加となり、今後も増加することが想定される。

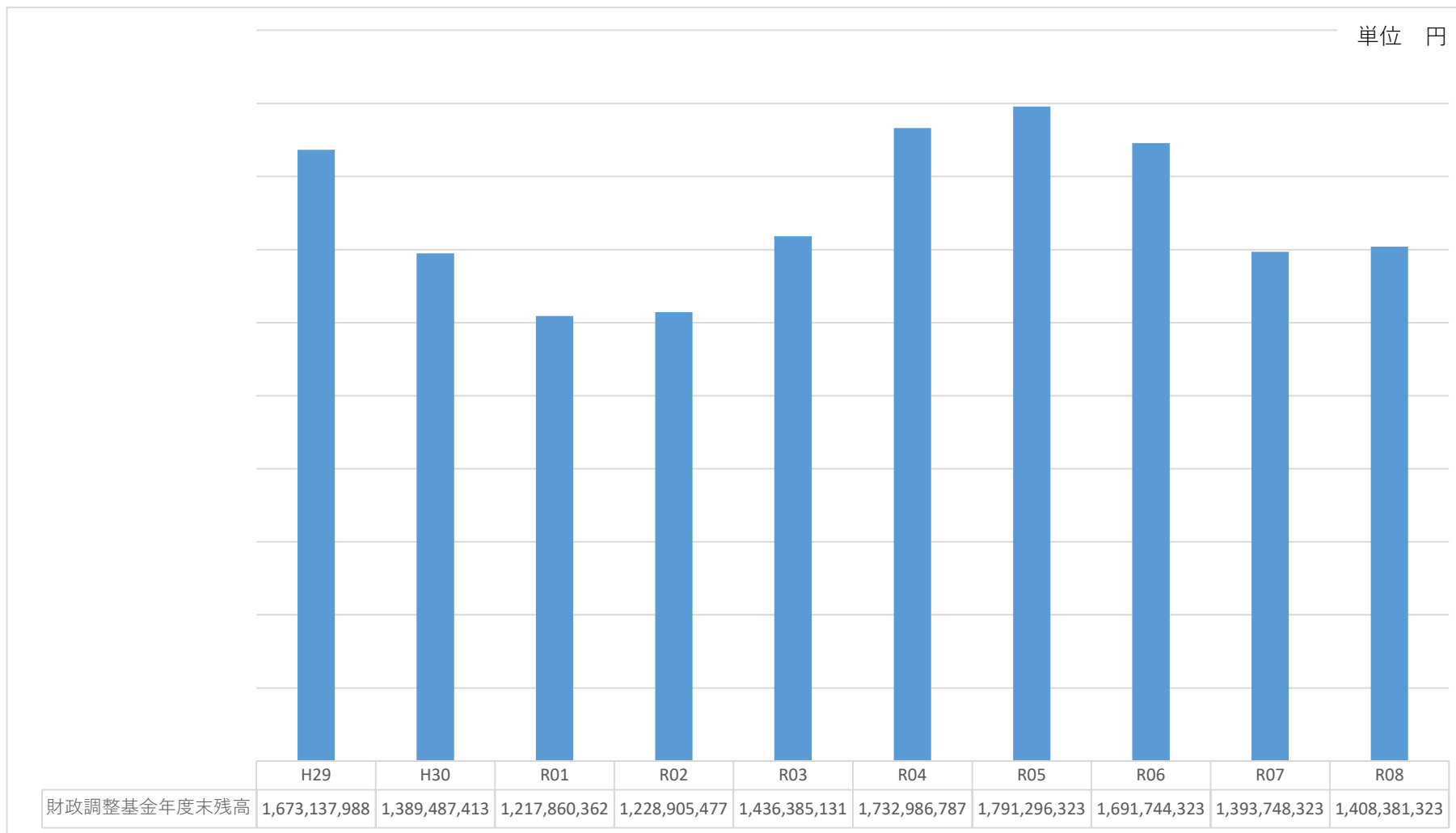
財政構造の硬直化が見られることから、健全な財政運営を継続していくためにも、事務事業の見直しや施設の統廃合、業務の効率化などを積極的に進めていく必要があり、新規事業・継続事業を問わず、特定財源の確保に努めるほか、人件費など義務的経費の抑制や、維持管理費などの経常的経費の縮減に取り組んでいく必要があります。



(10) 財政調整基金年度末残高

財政調整基金については、過去の近年の状況では、平成29年度から令和2年度の4年度連続で支消が行われており、総額で8億3千万円を支消した結果、令和2年度末残高は約12億円となりましたが、令和3年度以降は新型コロナウイルス感染症等の影響などによる、執行予定だった事業の中止などで決算剰余金からの積立額が増加し、令和4年度末残高は約17億3千万円となっています。

今後の見通しについては、前年度の決算剰余金からの積立てが見込めるものの、大規模建設事業や人件費などに係る一般財源の増などに伴い減少すると見込んでいますが、災害や豪雪時に備え、その後は計画的に積み増しし、残高の確保に努めて行かなければなりません。





### 第3 中期財政計画

#### 1 歳入歳出予算の見通し

【歳入】 (単位 百万円)

	R05	R06	R07	R08
市税	637	594	594	593
地方譲与税・交付金	251	251	248	248
地方交付税	3,332	3,098	2,929	3,022
国・道支出金	1,010	754	738	735
町債	1,169	781	800	800
その他の歳入	667	707	712	440
計	7,065	6,185	6,021	5,838

【歳出】 (単位 百万円)

	R05	R06	R07	R08
義務的経費	2,396	2,436	2,412	2,435
人件費	1,035	1,091	1,109	1,129
扶助費	483	479	477	476
公債費	878	866	826	830
投資的経費	1,091	610	608	534
その他の歳出	3,490	3,039	2,901	2,769
計	6,977	6,085	5,921	5,738

【収支】 (単位 百万円)

	R05	R06	R07	R08
歳入－歳出	88	100	100	100

※令和5年度の歳入不足については財政調整基金の取り崩しで対応する見込み

【財政調整基金】 (単位 百万円)

	R05	R06	R07	R08
年度末残高(3月31日)	1,791	1,692	1,394	1,408

※令和4年度末残高は1,732百万円

#### 2 まとめ

本計画では、普通交付税の見通しも不透明であり、歳入全体での大幅な増額は見込めず、また、人件費も会計年度任用職員の手当増などの影響もあり増加や、原油価格及び物価高騰などによる経常経費の増加などにより財政調整基金残高が減少することが予想され、また新病院建設の進捗状況によって一般会計の今後の負担も変わっていくため、義務的経費の見直しや投資的経費の計画的な実施、更には起債発行額の抑制など将来に過度なツケとならない財政運営を行っていききたい。